

平成29年度

北播磨総合医療センター企業団病院事業会計
決算審査・資金不足比率審査意見書

北播磨総合医療センター
企業団監査委員

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
1	業務の状況について	2
2	予算及び決算について	7
3	経営成績について	9
4	医業収益に占める職員給与費の割合について	10
5	患者1人1日当たりの収益等について	11
6	企業債の状況について	11
7	関係市負担金について	12
8	財政状況について	13
9	キャッシュ・フローについて	17
10	資金不足比率審査について	18
むすび		18

【注記】

- 1 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の増減額、増減率及び構成比率等は、原則として各表内の計数により計算し、率で表示しているものについては、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 文中及び表中の「消費税等」とは、消費税及び地方消費税をいう。

平成 29 年度 北播磨総合医療センター企業団
病院事業会計決算審査及び資金不足比率審査意見書

I 審査の対象

平成 29 年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業会計

II 審査の期間

平成 30 年 5 月 1 日から 5 月 14 日まで

III 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法第 30 条の規定に基づく決算書類及び同法施行令第 23 条の規定に基づく決算附属書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定に基づく資金不足比率等報告書について、その計数を会計諸帳簿と照合し審査を行うとともに、信憑書類及び企業団諸帳簿を抽出調査したほか、決算状況、資金不足比率について企業団職員から説明を聴取して審査した。

IV 審査の結果

審査に付された平成 29 年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の決算書類及び決算附属書類並びに資金不足比率等報告書については、関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は財政状況を適正に表示しているものと認められた。

企業団病院事業会計の決算の概要とそれに対する審査意見は、次のとおりである。

北播磨総合医療センター企業団病院事業会計

1 業務の状況について

平成29年度の北播磨総合医療センター病院事業の業務実績の状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績比較表

(1) 入院患者数

区 分	延患者数 (人)		対前年度比較		1日平均患者数(人)	
	H29	H28	増減(人)	増減率(%)	H29	H28
1 総合内科、老年内科	8,933	6,502	2,431	37.4	24.5	17.8
2 糖尿病・内分泌内科	3,983	4,721	△ 738	△ 15.6	10.9	12.9
3 循環器内科	11,695	11,847	△ 152	△ 1.3	32.0	32.5
4 呼吸器内科	7,027	7,697	△ 670	△ 8.7	19.3	21.1
5 血液・腫瘍内科	4,225	3,528	697	19.8	11.6	9.7
6 消化器内科	17,717	16,800	917	5.5	48.5	46.0
7 腎臓内科	3,826	3,132	694	22.2	10.5	8.6
8 神経内科	9,253	7,760	1,493	19.2	25.4	21.3
9 リウマチ・膠原病内科	1,946	1,858	88	4.7	5.3	5.1
10 放射線診断科	0	0	—	—	0.0	0.0
11 放射線治療科	0	0	—	—	0.0	0.0
12 小児科	4,747	4,961	△ 214	△ 4.3	13.0	13.6
13 皮膚科	0	9	△ 9	皆減	0.0	0.0
14 精神科	0	0	—	—	0.0	0.0
15 ペインクリニック内科	0	0	—	—	0.0	0.0
16 緩和ケア内科	0	0	—	—	0.0	0.0
17 リハビリテーション科	0	0	—	—	0.0	0.0
18 外科、消化器外科	14,243	14,549	△ 306	△ 2.1	39.0	39.9
19 心臓血管外科	8,251	8,234	17	0.2	22.6	22.6
20 呼吸器外科	1,671	1,504	167	11.1	4.6	4.1
21 整形外科	15,642	16,559	△ 917	△ 5.5	42.9	45.4
22 脳神経外科	4,957	5,737	△ 780	△ 13.6	13.6	15.7
23 眼科	3,432	3,640	△ 208	△ 5.7	9.4	10.0
24 耳鼻咽喉・頭頸部外科	4,524	4,835	△ 311	△ 6.4	12.4	13.2
25 泌尿器科	7,972	8,379	△ 407	△ 4.9	21.8	23.0
26 産婦人科	3,378	3,407	△ 29	△ 0.9	9.3	9.3
27 形成外科	6,474	6,577	△ 103	△ 1.6	17.7	18.0
28 麻酔科	0	0	—	—	0.0	0.0
29 救急科	2	2	0	0.0	0.0	0.0
30 歯科口腔外科	423	526	△ 103	△ 19.6	1.2	1.4
計	144,321	142,764	1,557	1.1	395.4	391.1

(注) 1日平均患者数は、延入院患者数/診療日数(平成29年度365日、平成28年度365日)

平成29年度の延入院患者数は144,321人、1日平均患者数は、対前年度比較1.1%増の395.4人となった。診療科目別の延患者数の主なものは、循環器内科11,695人、消化器内科17,717人、外科及び消化器外科14,243人、整形外科15,642人などである。なお、入院患者が検査や治療の一環で受診した場合は、延患者数に計上していない。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(2) 外来患者数

区 分	延患者数(人)		対前年度比較		1日平均患者数(人)	
	H29	H28	増減(人)	増減率(%)	H29	H28
1 総合内科、老年内科	7,385	7,334	51	0.7	30.3	30.2
2 糖尿病・内分泌内科	13,928	13,850	78	0.6	57.1	57.0
3 循環器内科	23,536	24,579	△ 1,043	△ 4.2	96.5	101.1
4 呼吸器内科	8,660	8,602	58	0.7	35.5	35.4
5 血液・腫瘍内科	4,375	3,278	1,097	33.5	17.9	13.5
6 消化器内科	26,002	24,965	1,037	4.2	106.6	102.7
7 腎臓内科	5,146	4,071	1,075	26.4	21.1	16.8
8 神経内科	9,496	8,591	905	10.5	38.9	35.4
9 リウマチ・膠原病内科	5,954	4,749	1,205	25.4	24.4	19.5
10 放射線診断科	2,301	2,145	156	7.3	9.4	8.8
11 放射線治療科	1,898	2,111	△ 213	△ 10.1	7.8	8.7
12 小児科	7,124	7,945	△ 821	△ 10.3	29.2	32.7
13 皮膚科	5,188	5,831	△ 643	△ 11.0	21.3	24.0
14 精神科	1,857	1,825	32	1.8	7.6	7.5
15 ペインクリニック内科	933	880	53	6.0	3.8	3.6
16 緩和ケア内科	3	0	3	皆増	0.0	0.0
17 リハビリテーション科	2,124	1,309	815	62.3	8.7	5.4
18 外科、消化器外科	13,594	12,260	1,334	10.9	55.7	50.5
19 心臓血管外科	5,645	5,121	524	10.2	23.1	21.1
20 呼吸器外科	1,134	832	302	36.3	4.6	3.4
21 整形外科	12,975	14,244	△ 1,269	△ 8.9	53.2	58.6
22 脳神経外科	7,238	5,950	1,288	21.6	29.7	24.5
23 眼科	18,414	17,255	1,159	6.7	75.5	71.0
24 耳鼻咽喉・頭頸部外科	7,809	8,324	△ 515	△ 6.2	32.0	34.3
25 泌尿器科	11,800	11,212	588	5.2	48.4	46.1
26 産婦人科	6,729	6,496	233	3.6	27.6	26.7
27 形成外科	10,030	9,809	221	2.3	41.1	40.4
28 麻酔科	22	14	8	57.1	0.1	0.1
29 救急科	6,467	5,836	631	10.8	26.5	24.0
30 歯科口腔外科	6,037	5,837	200	3.4	24.7	24.0
計	233,804	225,255	8,549	3.8	958.2	927.0

(注) 1日平均患者数は、延外来患者数/診療日数(平成29年度244日、平成28年度243日)

延外来患者数は233,804人、1日平均患者数は対前年度比較3.4%増の958.2人となった。診療科目別の延患者数の主なものは、循環器内科23,536人、消化器内科26,002人、眼科18,414人、糖尿病・内分泌内科13,928人、外科及び消化器外科13,594人などである。

予算に定めた1日平均患者数は、入院396人、外来947人であった。これに対して決算では入院395.4人、外来958.2人となり、業務予定量は入院がほぼ予定どおり、外来では1.2%予定量を上回っている。

主な要因としては、救急患者の受入増加や医師数の増加等により、患者数が増加している。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(3) 手術件数

(単位：件、%)

区 分	手 術 件 数				左記のうち全身麻酔件数			
	H29	H28	増 減	増減率	H29	H28	増 減	増減率
1 外科・消化器外科	780	767	13	1.7	714	696	18	2.6
2 心臓血管外科	425	353	72	20.4	274	235	39	16.6
3 呼吸器外科	82	74	8	10.8	80	73	7	9.6
4 整形外科	812	801	11	1.4	676	684	△ 8	△ 1.2
5 脳神経外科	231	185	46	24.9	148	129	19	14.7
6 眼 科	822	902	△ 80	△ 8.9	47	56	△ 9	△ 16.1
7 耳鼻咽喉・頭頸部外科	331	343	△ 12	△ 3.5	268	293	△ 25	△ 8.5
8 泌尿器科	770	753	17	2.3	167	137	30	21.9
9 産婦人科	160	151	9	6.0	78	67	11	16.4
10 形成外科	564	523	41	7.8	147	148	△ 1	△ 0.7
11 救 急 科	0	0	—	—	0	0	—	—
12 歯科口腔外科	43	71	△ 28	△ 39.4	43	69	△ 26	△ 37.7
13 その他内科系	1	3	△ 2	△ 66.7	1	3	△ 2	△ 66.7
計	5,021	4,926	95	1.9	2,643	2,590	53	2.0

延手術件数は5,021件、そのうち全身麻酔による手術件数は2,643件となった。主な診療科目別の手術件数は、眼科822件、整形外科812件、外科及び消化器外科780件、泌尿器科770件となっている。対前年度比較では、心臓血管外科が20.4%増、脳神経外科が24.9%増となっている。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(4) 病床利用率等

区 分	実 績		対前年度比較	
	H29	H28	増 減	増減率(%)
年度末許可病床数(床)	450	450	0	0.0
年度末使用許可病床数(床)	450	450	0	0.0
年度末稼働病床数(床)	435	435	0	0.0
使用許可延病床数(床) A	164,250	164,250	0	0.0
稼働延病床数(床) B	158,775	158,775	0	0.0
延入院患者数(人) C	144,321	142,764	1,557	1.1
新入院患者数(人) D	11,569	10,681	888	8.3
退院患者数(人) E	11,584	10,704	880	8.2
延外来患者数(人)	233,804	225,255	8,549	3.8
一日平均入院患者数(人) F	395.4	391.1	4.3	1.1
一日平均外来患者数(人) G	958.2	927.0	31.2	3.4
病床利用率 (C/A×100%)	87.9	86.9	1.0	1.2
病床利用率 (C/B×100%)	90.9	89.9	1.0	1.1
平均在院日数(日) C/[(D+E)/2]	12.5	13.4	△ 0.9	△ 6.7
外来入院患者数比率(人) G/F	2.4	2.4	0.0	0.0

(注) 許可及び稼働の診療日数(平成29年度365日、平成28年度365日)

使用許可病床数、稼働病床数は前年度と変わらないが、入院患者数が増加していることから、稼働病床に対する病床利用率は90.9%と対前年度比較で1.0ポイント上昇している。

平均在院日数については、前年度より0.9日減少し、12.5日となっている。

(5) 人間ドック利用者数

区 分	利用者数(人)		対前年度比較	
	H29	H28	増減(人)	増減率(%)
1日ドック	880	893	△ 13	△ 1.5
2日ドック	326	304	22	7.2
計	1,206	1,197	9	0.8

人間ドックの稼働病床は5床で、今年度から膵臓検診を始めたことなどから、2日ドックの利用者数が増えている。それに伴い1日ドックの利用者数は減っているが、依然として高い利用率が続いている。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(6) 職員数

(単位：人)

区分	平成30年3月31日				平成29年3月31日				増減				
	正規	嘱託	その他	計	正規	嘱託	その他	計	正規	嘱託	その他	計	
医師職	医師	85.0	5.0	7.7	97.7	84.0	2.0	8.4	94.4	1.0	3.0	△0.7	3.3
	歯科医師	1.0	0.0	0.0	1.0	2.0	0.0	0.0	2.0	△1.0	0.0	0.0	△1.0
	研修医	0.0	48.0	0.0	48.0	0.0	44.0	0.0	44.0	0.0	4.0	0.0	4.0
	計	86.0	53.0	7.7	146.7	86.0	46.0	8.4	140.4	0.0	7.0	△0.7	6.3
医療技術職	薬剤師	24.0	2.0	0.0	26.0	24.0	2.0	0.0	26.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	臨床検査技師	26.0	2.0	3.0	31.0	25.0	2.0	2.8	29.8	1.0	0.0	0.2	1.2
	放射線技師	24.0	0.0	1.8	25.8	25.0	0.0	1.6	26.6	△1.0	0.0	0.2	△0.8
	リハビリ療法士	18.0	0.0	0.0	18.0	19.0	0.0	0.0	19.0	△1.0	0.0	0.0	△1.0
	管理栄養士	5.0	2.0	0.0	7.0	5.0	2.0	0.0	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	臨床工学技士	13.0	4.0	0.0	17.0	13.0	3.0	0.0	16.0	0.0	1.0	0.0	1.0
	視能訓練士	1.0	1.0	2.0	4.0	1.0	1.0	2.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	歯科衛生士	0.0	2.0	0.0	2.0	0.0	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	111.0	13.0	6.8	130.8	112.0	12.0	6.4	130.4	△1.0	1.0	0.4	0.4	
看護職	助産師	14.0	0.0	0.5	14.5	15.0	0.0	0.3	15.3	△1.0	0.0	0.2	△0.8
	看護師	447.0	0.0	52.4	499.4	450.0	0.0	49.0	499.0	△3.0	0.0	3.4	0.4
	准看護師	0.0	0.0	3.9	3.9	0.0	0.0	4.6	4.6	0.0	0.0	△0.7	△0.7
	計	461.0	0.0	56.8	517.8	465.0	0.0	53.9	518.9	△4.0	0.0	2.9	△1.1
事務職	事務職員	8.0	6.0	44.7	58.7	6.0	5.0	43.7	54.7	2.0	1.0	1.0	4.0
	診療情報管理士	2.0	1.0	0.0	3.0	2.0	1.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	社会福祉士	4.0	1.0	0.3	5.3	3.0	1.0	0.4	4.4	1.0	0.0	△0.1	0.9
	計	14.0	8.0	45.0	67.0	11.0	7.0	44.1	62.1	3.0	1.0	0.9	4.9
看護補助	0.0	0.0	28.9	28.9	0.0	0.0	31.6	31.6	0.0	0.0	△2.7	△2.7	
その他補助	0.0	0.0	3.7	3.7	0.0	0.0	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
合計	672.0	74.0	148.9	894.9	674.0	65.0	148.1	887.1	△2.0	9.0	0.8	7.8	
うち派遣職員	-	-	19.0	19.0	-	-	17.0	17.0	-	-	2.0	2.0	
内訳	三木市職員	-	-	12.0	12.0	-	-	10.0	10.0	-	-	2.0	2.0
	小野市職員	-	-	7.0	7.0	-	-	7.0	7.0	-	-	0.0	0.0

(注) その他は、派遣職員、非常勤職員(臨時)を常勤換算して計上している。

非常勤職員の常勤換算数=非常勤職員の1週間の平均勤務時間数÷常勤職員の1週間勤務時間数

年度末における職員数は、正規672.0人、嘱託74.0人、その他職員148.9人の合計894.9人であった。対前年度比較では、合計7.8人の増加となっている。

特に、医師職においては対前年度比較で6.3人増加の146.7人となっている。

一方、看護職においては正規4人減、その他2.9人増の合計1.1人減となっている。地域の基幹病院として、より一層充実した高度医療の提供に向け、引き続き人材確保に取り組まれない。

2 予算及び決算について

平成29年度の予算及び決算の状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表

(1) 収益的収支(消費税等を含む。)

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額	
			増 減	執行率
1 医 業 収 益	14,252,125,000	14,262,296,568	10,171,568	100.1
2 医 業 外 収 益	2,025,641,000	2,045,158,953	19,517,953	101.0
3 特 別 利 益	42,274,000	42,555,593	281,593	100.7
収益的収入計	16,320,040,000	16,350,011,114	29,971,114	100.2

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 医 業 費 用	15,736,412,722	15,733,386,961	3,025,761	100.0
2 医 業 外 費 用	664,403,603	664,316,603	87,000	100.0
3 特 別 損 失	58,660,982	58,660,982	0	100.0
4 予 備 費	1,775,693	0	1,775,693	0.0
収益的支出計	16,461,253,000	16,456,364,546	4,888,454	100.0

(2) 資本的収支(消費税等を含む。)

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額	
			増 減	執行率
1 企 業 債	450,000,000	428,200,000	△ 21,800,000	95.2
2 関 係 市 借 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
3 関 係 市 負 担 金	12,266,000	12,265,830	△ 170	100.0
4 国 県 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
5 寄 附 金	10,000,000	10,500,000	500,000	105.0
6 投 資 返 還 金	7,340,000	7,410,000	70,000	101.0
7 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資本的収入計	479,609,000	458,375,830	△ 21,233,170	95.6

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 建 設 改 良 費	487,489,000	422,419,829	48,508,000	16,561,171	86.7
2 企 業 債 償 還 金	994,555,000	994,554,687	0	313	100.0
3 他 会 計 借 入 金 償 還 金	1,000	0	0	1,000	0.0
4 投 資	19,041,000	17,410,000	0	1,631,000	91.4
資本的支出計	1,501,086,000	1,434,384,516	48,508,000	18,193,484	95.6

(1) 収益的収支

収益的収入は、予算額 16,320,040 千円に対して、決算額 16,350,011 千円(うち、仮受消費税等 34,834 千円)、執行率 100.2%となっている。これらの内訳としては、医業収益には、入院・外来収益の他に関係市負担金、室料差額収益など、医業外収益には関係市負担金、長期前受金戻入など、特別利益には関係市負担金などが含まれる。

一方、収益的支出は予算額 16,461,253 千円に対し、決算額 16,456,365 千円(うち、仮払消費税等 176,656 千円)、執行率 100.0%となっている。これらの内訳としては、医業費用では、給与費、材料費、経費、減価償却費など、医業外費用では支払利息、控除対象外消費税など、特別損失は関西国際大学への負担金などとなっている。

(2) 資本的収支

資本的収入は、予算額 479,609 千円に対して、決算額 458,376 千円、執行率 95.6%、予算額に比べて 21,233 千円の減となっている。収入の内訳は、企業債が 428,200 千円とその大半を占めている。

一方、資本的支出は予算額 1,501,086 千円に対し、決算額 1,434,385 千円(うち、仮払消費税等 29,482 千円)、執行率 95.6%、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額は 48,508 千円、不用額は 18,193 千円となっている。支出の内訳は、建設改良費については、資産購入費やリース債務費を含む資産購入費が 369,597 千円、病院整備費が 52,823 千円となっている。企業債償還金は病院事業債償還金が 994,555 千円となっている。

なお、資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 48,508 千円を除く)が資本的支出額に不足する額 1,024,517 千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績について

平成29年度の病院事業の経営成績は、第3表のとおりである。

第3表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	H29		H28		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益 (a)	14,232,509,760	87.2	13,154,866,628	85.5	1,077,643,132	8.2
入院収益	10,126,926,691	62.1	9,464,687,097	61.5	662,239,594	7.0
外来収益	3,449,785,106	21.1	3,051,735,367	19.8	398,049,739	13.0
関係市負担金	296,429,036	1.8	296,451,800	1.9	△ 22,764	0.0
その他医業収益	359,368,927	2.2	341,992,364	2.2	17,376,563	5.1
医 業 費 用 (b)	15,561,134,469	95.7	14,701,168,197	95.7	859,966,272	5.8
給与費	7,327,075,148	45.1	7,074,803,868	46.0	252,271,280	3.6
材料費	4,292,121,017	26.4	3,859,509,420	25.1	432,611,597	11.2
経費	2,156,746,367	13.3	1,993,443,795	13.0	163,302,572	8.2
減価償却費	1,707,281,505	10.5	1,700,469,862	11.1	6,811,643	0.4
資産減耗費	6,537,803	0.0	5,074,694	0.0	1,463,109	28.8
研究研修費	71,372,629	0.4	67,866,558	0.4	3,506,071	5.2
医 業 損 益	△ 1,328,624,709		△ 1,546,301,569		217,676,860	△ 14.1
医 業 外 収 益	2,040,185,531	12.5	2,166,343,473	14.1	△ 126,157,942	△ 5.8
受取利息	1,466,104	0.0	1,222,659	0.0	243,445	19.9
関係市負担金	1,251,305,134	7.7	1,351,783,200	8.8	△ 100,478,066	△ 7.4
国県補助金	17,008,000	0.1	17,789,000	0.1	△ 781,000	△ 4.4
長期前受金戻入	679,665,346	4.2	728,670,334	4.7	△ 49,004,988	△ 6.7
その他医業外収益	90,740,947	0.6	66,878,280	0.4	23,862,667	35.7
医 業 外 費 用	640,822,678	3.9	596,292,086	3.9	44,530,592	7.5
支払利息	121,525,306	0.7	122,991,452	0.8	△ 1,466,146	△ 1.2
患者外給食材料費	1,205,253	0.0	1,037,910	0.0	167,343	16.1
人材確保経費	26,721,087	0.2	23,799,384	0.2	2,921,703	12.3
雑損失	491,371,032	3.0	448,463,340	2.9	42,907,692	9.6
医 業 外 損 益	1,399,362,853		1,570,051,387		△ 170,688,534	△ 10.9
経 常 損 益	70,738,144		23,749,818		46,988,326	197.8
特 別 利 益	42,481,510	0.3	56,423,651	0.4	△ 13,942,141	△ 24.7
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	1,709,510	0.0	1,304,651	0.0	404,859	31.0
その他特別利益	40,772,000	0.2	55,119,000	0.4	△ 14,347,000	△ 26.0
特 別 損 失	58,529,195	0.4	70,903,257	0.5	△ 12,374,062	△ 17.5
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	17,757,195	0.1	15,784,257	0.1	1,972,938	12.5
その他特別損失	40,772,000	0.3	55,119,000	0.4	△ 14,347,000	△ 26.0
当年度純損益 (A-B)	54,690,459		9,270,212		45,420,247	490.0
前年度繰越 欠 損 金	151,251,882		160,522,094		△ 9,270,212	△ 5.8
当年度未処理 欠 損 金	96,561,423		151,251,882		△ 54,690,459	△ 36.2
総 収 益 (A)	16,315,176,801	100.0	15,377,633,752	100.0	937,543,049	6.1
総 費 用 (B)	16,260,486,342	100.0	15,368,363,540	100.0	892,122,802	5.8
総収支比率 A/B	100.3		100.1		0.2	
医業収支比率 a/b	91.5		89.5		2.0	
経常収支比率	100.4		100.2		0.1	

(注) 構成比は、収益は総収益を、費用は総費用を100.0とした割合を示す。

(1) 医業損益

本年度は医業収益14,232,510千円、医業費用15,561,134千円となり、医業損失が1,328,625千円となっている。対前年度比較において、関係市負担金以外のすべての区分で増加している。

(2) 医業外損益

前年度に比べ医業外収益が126,158千円(5.8%)の減少、医業外費用が44,531千円(7.5%)の増加となり、医業外損益は1,399,363千円となっている。

医業外収益については、長期前受金戻入が49,005千円(6.7%)、関係市負担金が100,478千円(7.4%)の減少などとなっている。

一方、医業外費用については、人材確保経費が2,922千円(12.3%)、雑損失が42,908千円(9.6%)の増加、支払利息が1,466千円(1.2%)の減少となっている。

(3) 純損益等

これらの結果、経常損益は前年度から46,988千円増加し、70,738千円となっている。これに特別利益42,481千円、過年度損益修正損を含む特別損失の58,529千円を加減した当年度純損益は54,690千円となった。また、前年度繰越欠損金151,252千円を加えた当年度未処理欠損金は96,561千円となっている。

4 医業収益に占める職員給与費の割合について

平成29年度の医業収益に占める職員給与費の割合は、第4表のとおりである。

第4表 医業収益に占める職員給与費の割合 (単位：千円、%)

区 分	H29	H28	増 減
			H29-H28
医 業 収 益 A	14,232,510	13,154,867	1,077,643
職 員 給 与 費 B	6,587,163	6,335,179	251,984
比率 (B/A)	46.3	48.2	△ 1.9

本年度の医業収益に占める職員給与費の割合は、46.3%となっており、昨年度末の48.2%から、1.9ポイント減少している。

なお、総務省が公表している直近の自治体病院決算統計(平成27年度決算)における同規模黒字病院(400床~500床)の当該数値の加重平均は51.7%となっている。

5 患者1人1日当たりの収益等について

患者1人1日当たりの収益、費用及び診療収益は、第5表のとおりである。

第5表 患者1人1日当たりの収益、費用及び診療収益 (単位：円、%)

区 分	決 算 額		増 減	増減率
	H29 (A)	H28 (B)	A-B (C)	C/B
医 業 収 益	37,640	35,745	1,895	5.3
医 業 費 用	41,153	39,947	1,206	3.0
医 業 損 益	△ 3,514	△ 4,202	688	△ 16.4
入 院 収 益	70,169	66,296	3,873	5.8
外 来 収 益	14,755	13,548	1,207	8.9

平成29年度の患者1人1日当たりの医業収益は37,640円、同費用は41,153円であり、医業損失は3,514円となっているが、前年度から688円の収支改善がなされている。また、診療収益は、入院70,169円、外来14,755円となっている。

6 企業債の状況について

病院事業の企業債の状況は、第6表のとおりである。

第6表 企業債の状況 (単位：円)

借入先	H28年度末残高	H29年度借入額	H29年度償還額	H29年度末残高
財 政 融 資 資 金	8,310,408,315	40,300,000	257,793,812	8,092,914,503
地方公共団体金融機構	7,260,875	0	7,260,875	0
み な と 銀 行	1,453,850,000	387,900,000	635,175,000	1,206,575,000
但 馬 銀 行	407,975,000	0	94,325,000	313,650,000
計	10,179,494,190	428,200,000	994,554,687	9,613,139,503

病院事業の企業債残高は、昨年度末から566,355千円減少し、固定負債、流動負債を含めて、合計9,613,140千円となっている。

7 関係市負担金について

北播磨総合医療センター病院事業に対する三木・小野両市からの負担金は、第7表のとおりである。

第7表 関係市負担金の状況

(単位：円)

区 分	H29	H28
収益的収入	1,587,734,170	1,700,000,000
災害拠点病院整備経費	25,338,036	14,262,800
減価償却費	11,119,537	0
利息	14,218,499	14,262,800
病院の建設改良経費	533,105,150	484,323,275
減価償却費	479,451,745	429,958,948
利息	53,653,405	54,364,327
繰入基準外分	55,218,994	80,154,298
関西国際大学支援分	40,000,000	51,765,000
引継リース資産に関する減価償却費	15,218,994	28,389,298
個別積算分	974,071,990	1,121,259,627
周産期医療経費	70,566,000	68,912,000
小児医療経費	204,329,000	183,131,000
救急医療の確保経費	271,091,000	282,189,000
高度医療経費(ICU・HCU入院)	24,038,990	1,364,627
院内保育所の運営経費	0	19,004,000
医師看護師等の研究研修経費	0	89,357,000
共済追加費用の負担経費	69,095,000	54,584,000
医師の勤務環境の改善経費	0	85,830,000
医師の派遣を受けるための経費	155,109,000	149,527,000
基礎年金拠出金に係る公的負担経費	151,251,000	158,631,000
児童手当経費	28,592,000	28,730,000
資本的収入	12,265,830	0
病院の建設改良に要する経費	12,265,830	0
土地償還金	12,265,830	0
合 計	1,600,000,000	1,700,000,000

平成29年度の関係市負担金は1,600,000千円で、前年度より100,000千円減少している。

主なものは、救急医療の確保経費に271,091千円、建設改良経費に533,105千円、小児医療経費に204,329千円となっている。また、本年度から土地償還金にかかる繰入金が12,266千円含まれている。

8 財政状況について

病院事業の財政状況は、第8表のとおりである。

第8表 比較貸借対照表

資産の部

(単位：円、%)

区 分	H29		H28		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	14,699,218,169	79.5	16,011,927,331	82.5	△ 1,312,709,162	△ 8.2
有 形 固 定 資 産	13,603,234,136	73.6	14,693,029,594	75.7	△ 1,089,795,458	△ 7.4
土 地	1,174,316,429	6.4	1,174,316,429	6.1	0	0.0
建 物	8,914,714,320	48.2	9,356,477,883	48.2	△ 441,763,563	△ 4.7
構 築 物	695,155,978	3.8	755,117,628	3.9	△ 59,961,650	△ 7.9
器 械 備 品	2,754,566,636	14.9	3,349,668,576	17.3	△ 595,101,940	△ 17.8
車 両	6,547,405	0.0	9,422,922	0.0	△ 2,875,517	△ 30.5
リ ー ス 資 産	17,541,368	0.1	48,026,156	0.2	△ 30,484,788	△ 63.5
建 設 仮 勘 定	40,392,000	0.2	0	0.0	40,392,000	皆増
無 形 固 定 資 産	377,144,948	2.0	564,889,788	2.9	△ 187,744,840	△ 33.2
施 設 利 用 権	116,106,530	0.6	125,519,285	0.6	△ 9,412,755	△ 7.5
ソ フ ト ウ ェ ア	261,038,418	1.4	439,370,503	2.3	△ 178,332,085	△ 40.6
投 資 そ の 他 の 資 産	718,839,085	3.9	754,007,949	3.9	△ 35,168,864	△ 4.7
長 期 貸 付 金	56,729,500	0.3	58,522,000	0.3	△ 1,792,500	△ 3.1
長 期 預 金	0	0.0	0	0.0	0	—
長 期 前 払 消 費 税	660,549,245	3.6	694,145,609	3.6	△ 33,596,364	△ 4.8
そ の 他 投 資	1,560,340	0.0	1,340,340	0.0	220,000	16.4
流 動 資 産	3,781,905,111	20.5	3,393,076,419	17.5	388,828,692	11.5
現 金 預 金	1,420,155,117	7.7	1,086,192,119	5.6	333,962,998	30.7
未 収 金	2,263,670,261	12.3	2,212,227,227	11.4	51,443,034	2.3
貯 蔵 品	95,185,101	0.5	91,142,571	0.5	4,042,530	4.4
前 払 費 用	2,894,632	0.0	3,514,502	0.0	△ 619,870	△ 17.6
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	18,481,123,280	100.0	19,405,003,750	100.0	△ 923,880,470	△ 4.8

第8表 比較貸借対照表(つづき)

負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分	H29		H28		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 負 債	9,977,978,893	54.0	10,285,663,369	53.0	△ 307,684,476	△ 3.0
企 業 債	8,752,422,448	47.4	9,184,939,503	47.3	△ 432,517,055	△ 4.7
建設改良等企業債	8,752,422,448	47.4	9,184,939,503	47.3	△ 432,517,055	△ 4.7
その他企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
リ ー ス 債 務	0	0.0	651,480	0.0	△ 651,480	皆減
引 当 金	1,225,556,445	6.6	1,100,072,386	5.7	125,484,059	11.4
退職給付引当金	1,178,516,445	6.4	1,091,372,386	5.6	87,144,059	8.0
特別修繕引当金	43,600,000	0.2	8,700,000	0.0	34,900,000	401.1
医療機器等保守引当金	3,440,000	0.0	0	0.0	3,440,000	皆増
流 動 負 債	3,142,655,897	17.0	3,156,862,834	16.3	△ 14,206,937	△ 0.5
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債	860,717,055	4.7	994,554,687	5.1	△ 133,837,632	△ 13.5
建設改良等企業債	860,717,055	4.7	994,554,687	5.1	△ 133,837,632	△ 13.5
その他企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
リ ー ス 債 務	651,480	0.0	24,416,627	0.1	△ 23,765,147	△ 97.3
未 払 金	1,729,027,771	9.3	1,669,086,287	8.6	59,941,484	3.6
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—
預 り 金	83,585,331	0.5	62,237,592	0.3	21,347,739	34.3
引 当 金	468,674,260	2.5	406,567,641	2.1	62,106,619	15.3
賞与等引当金	468,674,260	2.5	406,567,641	2.1	62,106,619	15.3
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 収 益	4,589,532,762	24.8	5,258,478,108	27.1	△ 668,945,346	△ 12.7
長期前受金	8,140,809,681	44.0	8,130,089,681	41.9	10,720,000	0.1
関係市負担金	6,407,844,278	34.6	6,407,844,278	33.0	0	0.0
国 県 補 助 金	1,719,170,403	9.3	1,719,170,403	8.9	0	0.0
受贈財産評価額	13,795,000	0.1	3,075,000	0.0	10,720,000	348.6
収益化累計額	△ 3,551,276,919	△ 19.2	△ 2,871,611,573	△ 14.8	△ 679,665,346	23.7
関係市負担金	△ 2,961,934,693	△ 16.0	△ 2,414,903,345	△ 12.4	△ 547,031,348	22.7
国 県 補 助 金	△ 586,534,226	△ 3.2	△ 455,182,728	△ 2.3	△ 131,351,498	28.9
受贈財産評価額	△ 2,808,000	△ 0.0	△ 1,525,500	△ 0.0	△ 1,282,500	84.1
負 債 計	17,710,167,552	95.8	18,701,004,311	96.4	△ 990,836,759	△ 5.3
資 本 金	428,387,455	2.3	428,387,455	2.2	0	0.0
剰 余 金	342,568,273	1.9	275,611,984	1.4	66,956,289	24.3
資本剰余金	439,129,696	2.4	426,863,866	2.2	12,265,830	2.9
関係市負担金	439,129,696	2.4	426,863,866	2.2	12,265,830	2.9
国 県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	△ 96,561,423	△ 0.5	△ 151,251,882	△ 0.8	54,690,459	△ 36.2
当年度未処分利益剰余金	△ 96,561,423	△ 0.5	△ 151,251,882	△ 0.8	54,690,459	△ 36.2
繰越利益剰余金	△ 151,251,882	△ 0.8	△ 160,522,094	△ 0.8	9,270,212	△ 5.8
当年度純損益	54,690,459	0.3	9,270,212	0.0	45,420,247	490.0
資 本 計	770,955,728	4.2	703,999,439	3.6	66,956,289	9.5
負債・資本 合計	18,481,123,280	100.0	19,405,003,750	100.0	△ 923,880,470	△ 4.8

(1) 資産について

資産の合計は18,481,123千円で、前年度末に比べて923,880千円(4.8%)減少している。これは固定資産が1,312,709千円(8.2%)減少したためである。

ア 固定資産

各有形固定資産の決算額は、減価償却をした後のものであり、対前年度比較で、有形固定資産は1,089,795千円(7.4%)減少し13,603,234千円となっている。主な要因として、有形固定資産の減価償却等が挙げられる外、建設仮勘定に、来年度建設予定の職員宿舍棟の設計費40,392千円が計上されている。

無形固定資産は、施設利用権、ソフトウェアで、主に減価償却により187,745千円(33.2%)減少し、377,145千円となっている。

投資その他の資産は、その他投資が増加、長期貸付金、長期前払消費税は減少しており、全体で35,169千円(4.7%)減少の718,839千円となっている。

なお、長期貸付金の決算額は、奨学金返還免除引当金20,031千円を差引いた後のものである。奨学金返還免除引当金の算出は、返還免除勤務期間に対する実勤務期間に対応する額を計上している。

この結果、固定資産全体の決算額は、14,699,218千円となっている。

イ 流動資産

流動資産は対前年度比較で、388,829千円増加し、3,781,905千円となっている。主な要因は、未収金回収等による現金預金の増加と未収金の増加などである。

なお、未収金の決算額は、貸倒引当金5,839千円を差引いた後のものである。貸倒引当金の算出は、実績率等から回収不能見込額を計上している。

(2) 負債について

負債の合計は17,710,168千円で、前年度末に比べ990,837千円(5.3%)減少している。これは固定負債が307,684千円(3.0%)、流動負債が14,207千円(0.5%)、繰延収益668,945千円(12.7%)、それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定負債

企業債が432,517千円(4.7%)の減少、引当金が125,484千円(11.4%)の増加などにより、固定負債の決算額は9,977,979千円となっている。

なお、引当金については職員の退職手当の支給に備える退職給付引当金、医療機器の高額修繕に備えるための特別修繕引当金に加え、本年度から医療機器等(医療機器、情報システム及び施設設備)の保守料を耐用年数内で平準化するための医療機器等保守引当金を計上している。

イ 流動負債

企業債が133,838千円(13.5%)、リース債務が23,765千円(97.3%)、それぞれ減少している。また、未払金が59,941千円(3.6%)増加となり、流動負債の決算額は、3,142,656千円となっている。

ウ 繰延収益

長期前受金は10,720千円(0.1%)増加し、収益化累計額において、戻入により収益化された679,665千円(23.7%)が減少している。この結果、繰延収益の決算額は4,589,533千円となっている。

(3) 資本について

資本総額は770,956千円で、前年度に比べ66,956千円(9.5%)増加している。

ア 資本金

資本金については増減なしであった。

イ 剰余金

関係市負担金からなる資本剰余金は、土地の償還金に関する繰入金が発生したことにより12,266千円(2.9%)増加している。

利益剰余金は、繰越利益剰余金年度末残高が9,270千円(5.8%)減少し、当年度純損益が45,420千円増加したため、剰余金の決算額は342,568千円となっている。

9 キャッシュ・フローについて

病院事業のキャッシュ・フロー計算書は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

		H29 決算額	H28 決算額	
業 務 活 動	当年度純損益	54,690,459	9,270,212	
	減価償却費	1,707,281,505	1,700,469,862	
	長期前受金戻入	△ 679,665,346	△ 728,670,334	
	退職給付引当金の増減額	87,144,059	73,439,736	
	奨学金返還免除引当金の増減額	2,392,500	2,578,000	
	賞与等引当金の増減額	62,106,619	△ 2,856,359	
	貸倒引当金の増減額	895,000	1,130,000	
	特別修繕引当金の増減額	34,900,000	8,700,000	
	医療機器等保守引当金の増減額	3,440,000	0	
	受取利息	△ 1,466,104	△ 1,222,659	
	支払利息	121,525,306	122,991,452	
	固定資産売却損益	0	0	
	固定資産除却費	2,078,359	262,856	
	未収金の増減額	△ 54,378,034	△ 126,086,777	
	貯蔵品の増減額	△ 4,042,530	△ 9,107,987	
	前払費用等の増減額	619,870	△ 762,863	
	未払金の増減額	88,544,224	129,704,337	
	未払費用等の増減額	21,347,739	2,643,429	
	小計	1,447,413,626	1,182,482,905	
利息の受取額	1,466,104	1,222,659		
利息の支払額	△ 121,525,306	△ 122,991,452		
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	1,327,354,424	1,060,714,112	
投 資 活 動	固定資産の取得による支出	△ 422,313,408	△ 472,605,256	
	固定資産の売却による収入	0	0	
	長期貸付金の貸付による支出	△ 17,040,000	△ 17,730,000	
	長期貸付金の返還による収入	18,480,000	10,950,000	
	長期預金の預入による支出	0	0	
	長期預金の払戻による収入	0	0	
	その他投資(敷金等)の支払による支出	△ 370,000	△ 670,000	
	その他投資(敷金等)の回収による収入	150,000	60,000	
	関係市からの繰入による収入	0	0	
国県補助金等による収入	10,500,000	0		
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△ 410,593,408	△ 479,995,256	
財 務 活 動	一時借入れによる収入	0	0	
	一時借入金の返済による支出	0	0	
	リース債務の返済による支出	△ 28,709,161	△ 64,673,305	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	428,200,000	481,300,000	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 994,554,687	△ 859,917,895	
	その他の企業債による収入	0	0	
	その他の企業債の償還による支出	0	0	
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金による収入	12,265,830	0	
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金の返済による支出	0	0	
	その他の関係市借入金による収入	0	0	
	その他の関係市借入金の返済による支出	0	0	
関係市からの出資による収入	0	0		
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	△ 582,798,018	△ 443,291,200	
資金の増減額	A+B+C	D	333,962,998	137,427,656
資金期首残高	E	1,086,192,119	948,764,463	
資金期末残高	D+E	1,420,155,117	1,086,192,119	

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローについて

平成29年度の純損益は、54,690千円であった。このうち、減価償却費や長期前受金の戻入の調整をはじめ、未収金の回収等発生した収支の増減等を行った結果、平成29年度の業務活動におけるキャッシュ・フローは、1,327,354千円となった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

前年度末と比べて、固定資産の取得等は減少しているものの投資活動が継続して行われているため、平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス410,593千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

財務活動については、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収支と、リース債務の返済に加えて、今年度から建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金が発生した結果、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス582,798千円となっている。

これら3つの活動の結果、平成29年度のキャッシュ・フローは、333,963千円増加し、1,420,155千円となった。

開院後4年半が経過し、業務活動による資金の増加とともに、その範囲において、将来の収益に繋がる投資活動が行われている。しかし、依然9,613,140千円の企業債が未償還であることから、引き続き償還を含めた計画的な資金運用の必要がある。

10 資金不足比率審査について

平成29年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の決算においては、流動資産の額が流動負債の額を上回っているため、資金不足額は生じていない。

※資金不足比率 = 資金不足額 ÷ 事業規模 × 100

この比率が20%以上の場合、経営状況が悪化していると判断され、経営健全化計画の策定等が必要とされる。

む す び

以上が平成29年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の決算審査の概要である。

平成28年11月に、兵庫県地域医療構想を踏まえた、地域において必要な医療供給体制を確保するための改革プランを策定し、病院事業経営の改革や持続可能な病院経営体制の構築への取り組みを開始された。

また、機構面においては、平成30年度から始まる新専門医制度に対応するため、医師育成支援室を「臨床研修センター」に変更し研修管理体制を確保するとともに、健康管理室を「健康管理センター」に改め、癌の早期発見など各

種健診受診を積極的に呼びかけて予防医療の充実を図られた。

その結果、今年度の患者数は、入院が延144,321人、外来が延233,804人となり、昨年度と比べ入院が1.1%の増、外来が3.4%の増となった。

病床利用率は、使用許可病床450床のうち救急10床、人間ドック5床を除く稼働病床は435床であり、稼働病床に対する病床利用率は90.6%となっている。

収支状況は、経常収益16,272,695千円に対し、経常費用は16,201,957千円であり、差引き70,738千円の利益となったが、負担金等の特別損失が16,048千円あるため、純損益は54,690千円の利益となった。

引き続き、医療スタッフの確保を進め、全病棟の本格稼働による収益確保を図り、より一層の収支改善、経営安定に取り組むとともに、負担金や補助金の支出については費用対効果を随時検証されたい。

今後とも、急性期医療を担う地域の基幹病院として、その機能を十分に発揮し、地域住民の安心安全な生活を確保するため、高度な医療技術を提供することを期待し、むすびとする。

平成 29 年度 北播磨総合医療センター企業団
病院事業会計 決算審査資料

別表 財務分析表	20
財務分析について	21

別表

財務分析表

(北播磨総合医療センター病院事業)

分析項目		算式	平成29年度	平成28年度	備考
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	79.5	82.5	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	54.0	53.0	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほどよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$	29.0	30.7	総資本額と、これを構成する自己資本(資本金+剰余金)等の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.8	98.5	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	274.2	268.5	固定資産が自己資本等でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	120.3	107.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	117.2	104.5	当座比率とも呼ばれ流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.93	0.79	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	11.4	10.5	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	流動資産回転率	$\frac{\text{業収益}}{\text{平均流動資産}}$	3.97	4.04	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
	未収金回転率	$\frac{\text{業収益}}{\text{平均未収金}}$	6.36	6.12	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.4	0.1	投下された資本の総額とそれによってもたらされた経常利益とを比較したものである。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.3	100.1	総利益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.4	100.2	経常収益(業収益+業外収益)と、経常費用(業費用+業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	業収支比率	$\frac{\text{業収益}}{\text{業費用}} \times 100$	91.5	89.5	業務活動によってもたらされた業収益と、それに要した業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

(注) 分析比率の算出は会計基準見直し後の算式により算出している。但し、備考欄は従前の記述による。

○財務分析について

病院事業の健全性、安全性を示す主な財務比率分析は、別表のとおりである。なお、別表中の数値は、各年度の決算額により算出している。

(1) 構成比率について

- ・固定資産構成比率は 79.5%で、開院 5 年目を迎えているが、依然高い率を示している。
- ・固定負債構成比率は 54.0%を示しているが、比率が小さいほど良い。なお、固定負債の主なものは建設等に係る企業債と職員の継続雇用に伴う退職給付引当金である。
- ・自己資本構成比率は 29.0%で、この比率が大であるほど経営の安全性が大である。

(2) 財務比率について

- ・固定資産対長期資本比率は 95.8%を示しており、100%以下が望ましいとされている。
- ・固定比率は 274.2%を示しているが、100%以下が望ましいとされている。
- ・流動比率は 120.3%を示しているが、流動性の確保には 200%以上が理想とされている。
- ・酸性試験比率は 117.2%を示しており、100%以上が理想とされている。

(3) 各回転率について

- ・医業収益の増加等に伴い、3 項目で昨年度より数値が増加しているが、未収金の増加等に伴い 1 項目で昨年度より数値が微減している。

(4) 収益率について

- ・総資本利益率は 0.4%となっており、昨年度よりも 0.3 ポイント改善されている。
- ・総収支比率が 0.2 ポイント改善している。経常収支比率、医業収支比率ともに改善しているが、いずれの収支比率においても費用が収益を上回っていることに留意が必要である。